

Ⅱ 流域下水道事業

流域下水道事業は、都市の健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与するとともに、公共用水域の水質の保全に資するため、大東川処理区及び金倉川処理区の2処理区からなる中讃流域下水道を設置しており、中讃地区3市5町の流域関連公共下水道より汚水を受け入れ、県内2か所の浄化センターにおいて汚水処理を行っています。

今回は、令和7年4月1日から令和7年9月30日までの令和7年度上半期における流域下水道事業の概況、経理の状況及び令和6年度の決算の状況などについてお知らせします。

1 事業の概況

令和7年度上半期における流域関連公共下水道からの流入汚水量は、5,339,780 m³(日量 29,179 m³)で、前年度同期の流入汚水量 5,651,296 m³(日量 30,881 m³)に比べ、311,516 m³(日量 1,702 m³)、5.5%の減となっています。

なお、各処理区の月別流入汚水量の比較は第1表のとおりです。

第1表 令和7年度・令和6年度上半期流入汚水量

(単位：m³、%)

月 別 区 分		4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	計
令和7年度	大東川処理区	492,418	512,670	515,935	529,391	524,993	530,452	3,105,859
	金倉川処理区	352,630	365,237	370,633	380,556	384,376	380,489	2,233,921
	計	845,048	877,907	886,568	909,947	909,369	910,941	5,339,780
令和6年度	大東川処理区	532,413	546,512	569,420	591,391	528,127	519,259	3,287,122
	金倉川処理区	387,618	384,897	407,633	428,181	383,313	372,532	2,364,174
	計	920,031	931,409	977,053	1,019,572	911,440	891,791	5,651,296
差 引	大東川処理区	△ 39,995	△ 33,842	△ 53,485	△ 62,000	△ 3,134	11,193	△ 181,263
	金倉川処理区	△ 34,988	△ 19,660	△ 37,000	△ 47,625	1,063	7,957	△ 130,253
	計	△ 74,983	△ 53,502	△ 90,485	△ 109,625	△ 2,071	19,150	△ 311,516
	増 減 率	△ 8.2	△ 5.7	△ 9.3	△ 10.8	△ 0.2	2.1	△ 5.5

2 経理の状況

令和7年度上半期における収入及び支出の状況は、第2表のとおりです。

第2表 令和7年度流域下水道事業会計経理状況

収益的収入及び支出

(単位：千円、%)

区分	科 目	予 算 額 A	前年度からの繰越額 B	計 (A + B) C	執行済額 D	比 率 D / C
収 入	流域下水道事業収益	2,312,518	—	2,312,518	680,685	29.4
	営 業 収 益	1,175,673	—	1,175,673	536,128	45.6
	営 業 外 収 益	1,136,845	—	1,136,845	144,557	12.7
	特 別 利 益	0	—	0	0	—
支 出	流域下水道事業費用	2,298,480	—	2,298,480	19,731	0.9
	営 業 費 用	2,257,535	—	2,257,535	2,916	0.1
	営 業 外 費 用	40,945	—	40,945	16,815	41.1
	特 別 損 失	0	—	0	0	—

資本的収入及び支出

(単位：千円、%)

区分	科 目	予 算 額 A	前年度からの繰越額 B	計 (A + B) C	執行済額 D	比 率 D / C
収 入	資 本 的 収 入	1,481,692	661,627	2,143,319	0	0.0
	企 業 債	358,200	137,400	495,600	0	0.0
	国 庫 補 助 金	735,500	385,458	1,120,958	0	0.0
	建 設 負 担 金	374,572	138,769	513,341	0	0.0
	他 会 計 補 助 金	13,420	0	13,420	0	0.0
支 出	資 本 的 支 出	1,698,126	709,336	2,407,462	301,844	12.5
	建 設 改 良 費	1,481,800	709,336	2,191,136	193,567	8.8
	固定資産購入費	905	0	905	0	0.0
	企 業 債 償 還 金	215,421	0	215,421	108,277	50.3

3 令和6年度決算の状況

令和6年度における流域関連公共下水道からの流入汚水量は、10,836,942 m³（1日平均 29,690 m³）で、対前年度比 1.0%の増となっています。

令和6年度の収支状況については、総収益 2,098,241 千円に対して、総費用は 2,053,661 千円で 44,580 千円の純利益が生じました。またキャッシュ・フローは 58,620 千円の増となり、現預金残高は、期首の 157,420 千円が、期末には 216,040 千円となりました。

4 経営方針と主な取組

流域下水道事業を取り巻く経営環境は、人口減少に伴う流入汚水量の減少や、設備の老朽化に伴う更新需要の増大等により、今後、厳しさを増すことが予想されています。こうした中で、引き続き安定したサービスを提供していくためには、中長期的な視野に基づく計画的な経営に取り組み、徹底した効率化や経営健全化を行う必要があります。

そこで、流域下水道事業では、経営状況や資産等を正確に把握するため、令和2年4月から地方公営企業法の財務規定等を適用し、公営企業会計に移行しています。

また、中長期的な視点から経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に取り組むため、「経営戦略」について令和7年3月に改定し、計画期間を令和6年度から15年度までの10年間にするなど変更を行いました。

○ 経営戦略の基本方針

(1) 安定したサービスと環境保全

施設の適切な整備・管理と放流水の水質管理などによって、安定した水処理機能の確保と生物多様性などにも配慮した、美しく豊かな水環境の創出に取り組みます。

(2) 安全・安心の確保

災害に強い施設整備を進めるとともに、関係団体との連携強化やデジタル技術の活用などによって、下水道の利用に対する安全と安心を確保します。

(3) 経営の健全性向上

物価変動の影響を緩和する手段としてGXの推進や、汚水処理事業の共同化などで執行体制を強化し、官民連携事業の検討を含め、経営の健全性を高めます。

(4) 資産活用による社会貢献

下水処理場の敷地や事業活動を脱炭素化や資源循環につなげるとともに、地域の公共的な空間として利活用するなど、社会的要請に応じた事業価値の最大化を図ります。

○ 主な取組

経営方針に基づき、令和6年度は次のようなことに取り組みました。

(1) 施設の整備

- ・下水道総合地震対策計画に基づき、大東川浄化センターの反応タンクや金倉川浄化センターの最初沈殿池等についても耐震補強工事を実施しました。
- ・下水道ストックマネジメント計画に基づき、大東川浄化センターでゲート設備の改築工事を実施したほか、金倉川浄化センターではポンプ設備の改築工事等を実施しました。

(2) 季節別運転管理

- ・漁業関係者からの要望に基づいて放流水のリンや窒素濃度を調整するため、大東川浄化センターおよび金倉川浄化センターにおいて、令和6年12月から令和7年3月まで、季節別運転管理（試運転）を実施しました。

(3) その他

- ・流域関連市町と連携し、流域関連公共下水道に接続する特定事業場等排出水の水質検査を行い、流入汚水の水質の適正化に努めました。

第3表 令和6年度流域下水道事業損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 維持管理負担金	976,468		
(2) 受託工事収益	1,980		
(3) その他営業収益	<u>492</u>	978,940	
2 営業費用			
(1) 管渠、ポンプ場及び処理場費	825,752		
(2) 総係費	8,062		
(3) 減価償却費	1,175,133		
(4) 資産減耗費	<u>10,030</u>	<u>2,018,977</u>	
営業損失			1,040,037
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	165		
(2) 他会計補助金	162,826		
(3) 長期前受金戻入	955,606		
(4) 雑収益	<u>704</u>	1,119,301	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	33,983		
(2) 雑損失	<u>701</u>	<u>34,684</u>	<u>1,084,617</u>
経常利益			44,580
5 特別利益			
(1) その他特別利益	<u>0</u>	0	
6 特別損失			
(1) その他特別損失	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>
当年度純利益			44,580
前年度繰越利益剰余金			86,657
その他の未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>131,237</u></u>

第4表 令和6年度流域下水道事業貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 7,832,416

ロ 建 物 4,153,595

建物減価償却累計額 △791,997 3,361,598

ハ 構 築 物 15,360,171

構築物減価償却累計額 △3,022,571 12,337,600

ニ 機 械 及 び 装 置 6,743,836

機械及び装置減価償却累計額 △2,105,467 4,638,369

ホ 車 両 運 搬 具 77

車両運搬具減価償却累計額 0 77

ヘ 工 具 、 器 具 及 び 備 品 15,147

工具、器具及び備品減価償却累計額 △10,702 4,445

ト 建 設 仮 勘 定 157,543

有形固定資産合計 28,332,048

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 地 上 権 718

ロ ソ フ ト ウ ェ ア 1

無形固定資産合計 719

固 定 資 産 合 計 28,332,767

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 216,040

(2) 未 収 金 92,234

(3) 前 払 金 144,878

流 動 資 産 合 計 453,152

資 産 合 計 28,785,919

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等に充てるための企業債

2,626,608

2,626,608

企業債合計

(2) 引 当 金

イ 退職給付引当金

10,941

10,941

引当金合計

固定負債合計

2,637,549

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等に充てるための企業債

214,276

214,276

企業債合計

(2) 未 払 金

120,035

(3) 前 受 金

47,554

(4) 引 当 金

イ 賞与引当金

2,171

ロ 法定福利費引当金

346

2,517

引当金合計

(5) そ の 他 流 動 負 債

1,000

流動負債合計

385,382

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

長期前受金収益化累計額

21,254,235

繰延収益合計

△4,833,424

負債合計

16,420,811

19,443,742

資 本 の 部

6 資 本 金

2,971,788

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 国庫補助金

4,038,550

ロ 建設負担金

1,683,886

ハ 他会計補助金

266,832

ニ 受贈財産評価額

249,884

資本剰余金合計

6,239,152

(2) 利 益 剰 余 金

イ 当年度未処分利益剰余金

131,237

利益剰余金合計

131,237

剰余金合計

6,370,389

資本合計

9,342,177

負債資本合計

28,785,919